

# 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成30年度

## 沖縄県名護市

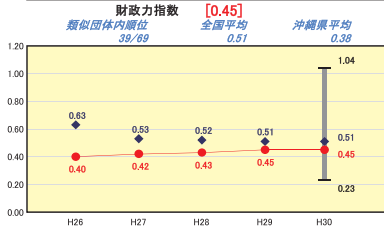
人	口	63,161	人(H31.1.1現在)	-	%
うち日本人	口	62,602	人(H31.1.1現在)	-	%
面積	積	210.90	km <sup>2</sup>	5.8	%
産業入総額	額	43,170,690	千円	33.6	%
産業出総額	額	41,707,669	千円		
実収	支	1,237,127	千円		
標準財政規模		15,966,221	千円		
地方債現在高		28,614,944	千円		

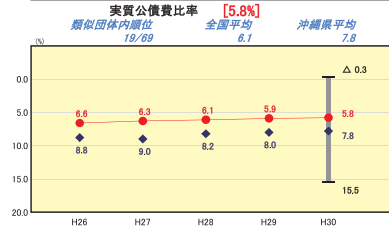
実質赤字率	率	-	%
連結実質赤字率	率	-	%
実質公債費比率	率	5.8	%
将来負担比率	率	33.6	%
市町村類型		H26 II-1 H27 II-1 H28 II-1	
(年度)		H29 II-1 H30 II-1	

- 当該団体値
- ◆ 類似団体内平均値
- ⊥ 類似団体内の最大値及び最小値

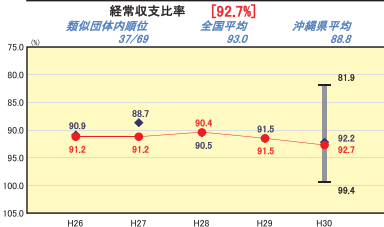
### 財政力



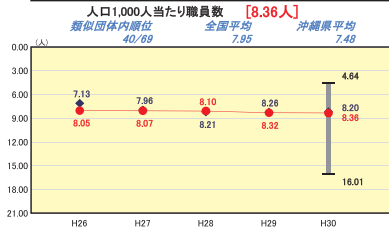
### 公債費負担の状況



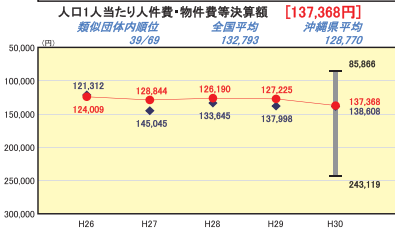
### 財政構造の弾力性



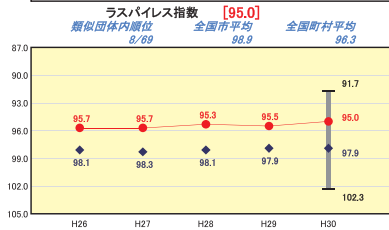
### 定員管理の状況



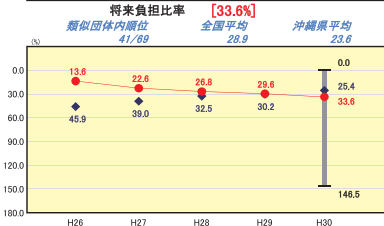
### 人件費・物件費等の状況



### 給与水準 (国との比較)



### 将来負担の状況



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。  
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

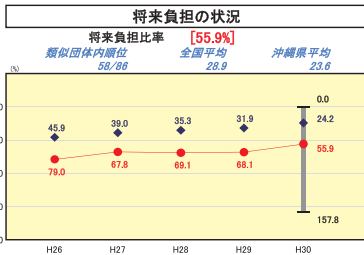
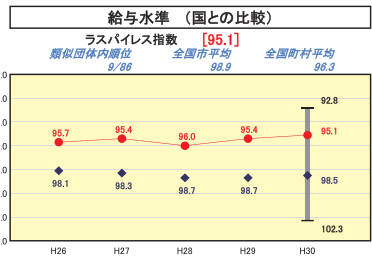
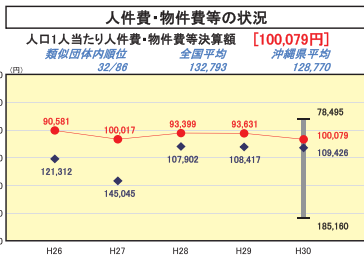
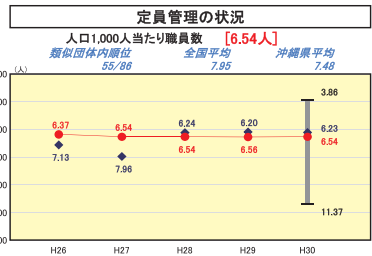
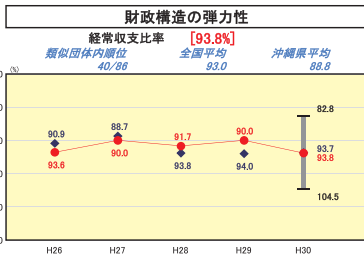
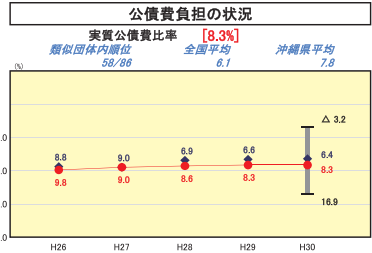
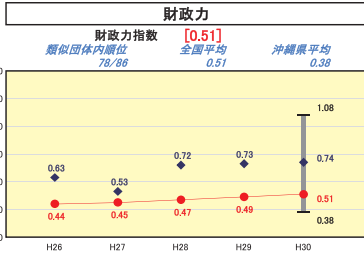
# 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成30年度

沖縄県糸満市

人口	61,811	人(831.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	61,095	人(831.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	46.63	k㎡	実質公債費比率	8.3	%
入総額	27,108,334	千円	将来負担比率	55.9	%
出総額	26,425,980	千円	市町村類型	Ⅱ-1 H27 Ⅱ-1 H28 Ⅱ-3	
実質収支	506,970	千円	(年度毎)	H29 Ⅱ-3 H30 Ⅱ-3	
標準財政規模	12,440,308	千円			
地方債現在高	18,330,956	千円			

- 当該団体値
- ◆ 類似団体内平均値
- △ 類似団体内の最大値及び最小値



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※人件費・物件費等の状況の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。  
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

# 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成30年度

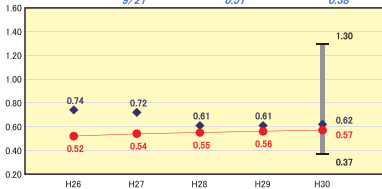
## 沖縄県沖繩市

人	口	142,217	人(H31.1.1現在)	実	質	赤	字	比	率	-	%
うち日本人		140,612	人(H31.1.1現在)	運	結	実	赤	字	比	-	%
面積		49.72	km <sup>2</sup>	実	質	公	債	費	比	6.0	%
産業入総額		70,160,591	千円	得	来	負	担	比	率	14.0	%
産業出総額		67,903,494	千円	市	町	村	類	型			
実収支		1,599,845	千円	(	年	度	毎	)			
標準財政規模		29,341,923	千円	H26	Ⅲ-1	H27	Ⅲ-1	H28	Ⅲ-1	H29	Ⅲ-1
地方債現在高		39,708,349	千円	H29	Ⅲ-1	H30	Ⅲ-1				

- 当該団体値
- ◆ 類似団体内平均値
- ▽ 類似団体内の最大値及び最小値

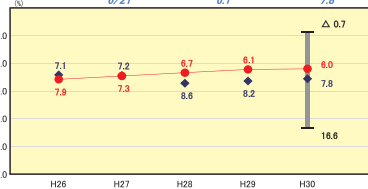
### 財政力

財政力指数 [0.57]  
類似団体内順位 9/21 全国平均 0.51 沖縄県平均 0.38



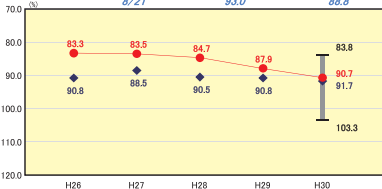
### 公債費負担の状況

実質公債費比率 [6.0%]  
類似団体内順位 6/21 全国平均 6.1 沖縄県平均 7.8



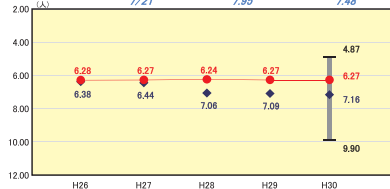
### 財政構造の弾力性

経常収支比率 [90.7%]  
類似団体内順位 8/21 全国平均 93.0 沖縄県平均 88.9



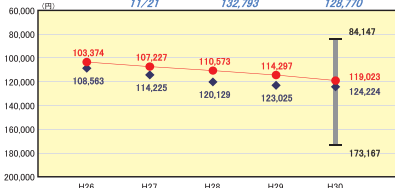
### 定員管理の状況

人口1,000人当たり職員数 [6.27人]  
類似団体内順位 7/21 全国平均 7.95 沖縄県平均 7.48



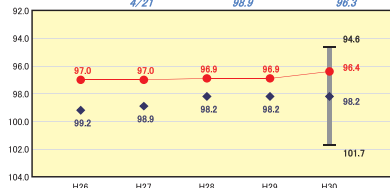
### 人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [119,023円]  
類似団体内順位 11/21 全国平均 132,789 沖縄県平均 129,770



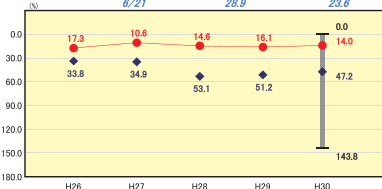
### 給与水準 (国との比較)

ラスパイレス指数 [96.4]  
類似団体内順位 4/21 全国市平均 98.9 全国町村平均 96.3



### 将来負担の状況

将来負担比率 [14.0%]  
類似団体内順位 6/21 全国平均 28.8 沖縄県平均 23.6



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費・物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。  
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

# 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

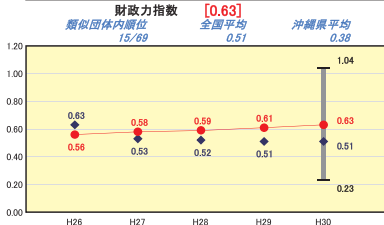
平成30年度

## 沖縄県豊見城市

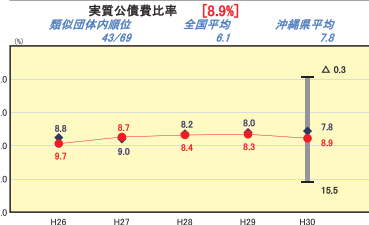
人口	64,436	人(81.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	64,128	人(81.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	19.19	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	8.9	%
入総額	27,635,285	千円	将来負担比率	115.0	%
出総額	26,913,686	千円	市町村類型	H26 II-1 H27 II-1 H28 II-1	
実質収支	537,815	千円	(年度毎)	H29 II-1 H30 II-1	
標準財政規模	11,537,826	千円			
地方債現在高	29,891,055	千円			

- 当該団体値
- ◆ 類似団体内平均値
- 類似団体内の最大値及び最小値

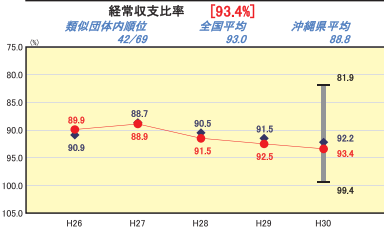
### 財政力



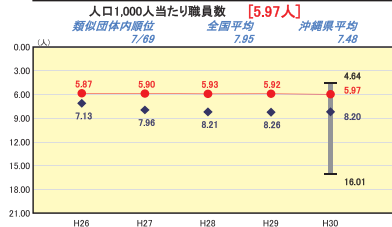
### 公債費負担の状況



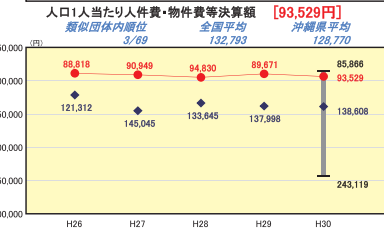
### 財政構造の弾力性



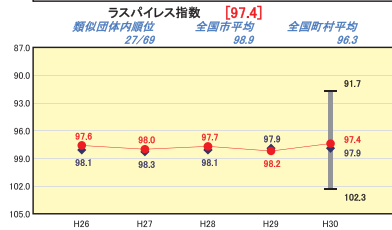
### 定員管理の状況



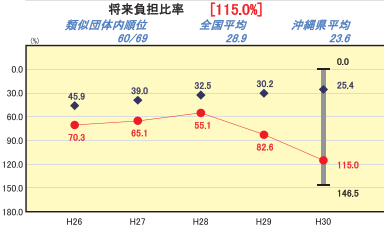
### 人件費・物件費等の状況



### 給与水準 (国との比較)



### 将来負担の状況



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※人件費、物件費等の状況の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。  
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。